

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 飯田 圭児
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 福田 正男
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 福田 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期連結 累計期間	第118期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間	第118期 第2四半期連結 会計期間	第117期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	143,727	141,363	73,516	72,113	295,763
経常利益(百万円)	702	797	531	524	2,310
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	304	9,967	411	10,380	1,796
純資産額(百万円)	-	-	10,642	2,952	12,556
総資産額(百万円)	-	-	156,323	144,136	160,915
1株当たり純資産額(円)	-	-	38.24	10.15	45.20
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( )金額(円)	1.11	36.25	1.50	37.76	6.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	6.7	1.9	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,413	6,052	-	-	91
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	929	3	-	-	6,097
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,905	8,489	-	-	5,370
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,004	3,353	5,757
従業員数(人)	-	-	3,283	3,171	3,210

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第118期第2四半期連結累計期間および第118期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第117期第2四半期連結累計期間、第117期第2四半期連結会計期間および第117期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	3,171 [3,367]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	2,344 [2,112]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、当社グループ全体の事業活動に占める比重が極めて低い  
ため、記載を省略しております。

#### (2) 受注状況

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	品名	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
百貨店業	衣料品	19,486	97.6
	身回品	5,732	97.8
	家庭用品	2,792	100.5
	食料品	24,607	97.5
	食堂・喫茶	2,488	96.5
	雑貨	9,628	97.8
	サービス	376	88.5
	その他	1,462	92.9
	消去	37	63.0
	計	66,536	97.5
卸・小売業	雑貨	511	95.9
	食料品	2,445	113.3
	その他	1,116	126.5
	消去	1,624	101.7
	計	2,448	123.8
その他事業	製造・加工販売	132	-
	内装	1,001	68.3
	運送	1,613	95.8
	建物管理	2,328	100.2
	その他	527	99.4
	消去	2,475	92.0
	計	3,127	94.4
合計		72,113	98.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日時点において当社および当社グループが判断したものであります。

当社は、平成23年9月21日開催の取締役会において、第三者割当により発行する株式の募集を行うことを決議しました。この第三者割当増資により平成23年10月31日に発行する株式数は128,865,000株であり、平成23年8月31日現在の発行済株式総数275,514,406株に占める割合は46.77%であります。これに伴い、1株当たりの株式の価値に希薄化が生じ、当社の株価形成や当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社はエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で、今後の百貨店の運営に必要な情報基盤の再構築に関して共同で取り組むことを定めた基本合意書を締結いたしました。

### (1) 提携の内容

POSシステム、商品仕入れシステム等の共同利用から着手し、その後次世代システムの共同開発に両社で取り組む。

### (2) 提携の日程

平成23年8月10日 情報基盤整備に関する業務提携基本合意書締結

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）のわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動にやや持ち直しの動きが見られるものの、夏場の電力不足や、厳しい雇用情勢、急速な円高の進行による経済の先行き不安などにより、個人消費は力強さを欠く展開で推移いたしました。百貨店業界におきましては、大阪地区のキタ・ミナミで同業他社の出店・増床が相次ぎ、当社本店が所在する阿倍野・天王寺地区においても大型商業施設がオープンするなど、競争はますます熾烈化しております。

こうした状況の下、当社グループは一体となって業績向上のための諸施策に全力で取り組みましたが、当連結会計期間の売上高は前年同期に比し1.9%減の72,113百万円、営業利益は11.0%減の643百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、文章中の各セグメントにおける前年のセグメント利益は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用した場合の金額に基づき算出しております。

#### 百貨店業

百貨店業におきましては、男性用下着を中心にクールビズ関連商品が好調であったことや、前年8月にオープンした上本町YUFURAの売上増などによる増収はあったものの、春先から梅雨ごろにかけての天候不順による個人消費の低迷などにより前年実績を確保するに至りませんでした。この結果、売上高は前年同期に比し2.5%減の66,536百万円、営業利益は29.2%減の359百万円となりました。

#### 卸・小売業

卸・小売業におきましては、食料品の販売を行っている株式会社ジャパン・シーフーズが前年6月から行っているサーモン加工・販売の事業が堅調であったことなどにより、売上高は前年同期に比し23.8%増の2,448百万円、営業利益は151.9%増の118百万円となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、内装業の株式会社近創におきまして、東日本大震災の影響により当初見込んでいた大口物件の一部が実現しなかったことなどにより、売上高は前年同期に比し5.6%減の3,127百万円、営業利益は19.6%減の79百万円となりました。

これらの結果、当社グループの経常利益は前年同期に比し1.3%減の524百万円となりました。しかしながら、平成23年9月21日開催の当社取締役会決議に基づき、特別損失として(1)枚方店の閉鎖・桔梗が丘店の業態変更、(2)和歌山近鉄会館の閉鎖、(3)桃山店の資産評価の見直しならびに株式会社ジャパン・シーフーズにおける事業の再構築等に伴う経営構造改革費用9,886百万円および投資有価証券評価損935百万円を計上した結果、10,380百万円の四半期純損失(前年同期は411百万円の四半期純利益)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比し190百万円増加し、3,353百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純損失となりましたが、特別損失として計上している投資有価証券評価損および経営構造改革費用は実際の支出がほとんど伴わないため、営業活動によるキャッシュ・フローの増加として調整されていることに加え、当第2四半期連結会計期間において経常利益を確保していることや、減価償却費の計上などにより、5,333百万円の収入(前年同期は5,141百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に短期貸付金の回収による収入の増加などにより、1,023百万円の収入(前年同期は183百万円の収入)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の圧縮に努めた結果、6,166百万円の支出(前年同期は5,972百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主たる事業分野である百貨店市場は14年間にわたって縮小を続け、当社の主要店舗が立地する大阪商圏においても生産年齢人口の減少や家計消費支出の減退傾向が続く中で同業他社の出店・増床が相次いでおり、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。さらに、当社の各店舗はその規模や近鉄沿線内外の立地において多種多様であるため、経営資源の分散や店舗運営管理の複雑化を招いております。そのため、平成23年9月21日に策定いたしました「新・中期経営計画の策定について」において前回公表の「経営数値目標（2014年度）の設定について」における4つの店舗類型（「都心大型店」「地域中核店」「郊外店」「専門店集積施設」）に基づく戦略を踏まえて、以下のとおり戦略骨子をまとめました。

今後一層厳しくなる経営環境の下、当社は近畿日本鉄道株式会社ほか7社を引受先とする第三者割当増資により財務基盤の強化を行い、阿倍野新本店プロジェクトを主とする基幹事業への集中投資と不採算店舗閉鎖等の各種構造改革を進めることで、早期に収益力を向上させることといたしております。

当社および当社グループは、今回の新・中期経営計画の実行を通じて、近鉄沿線を中心に百貨店業態と専門店業態の双方を開発・運営する事業者として、地域のお客様に一層支持される企業を目指してまいります。

阿倍野新本店プロジェクト（対象：都心大型店）

同業他社の出店・増床が相次ぐ大阪商圏において、大阪第3のターミナルである阿倍野・天王寺地区が有するポテンシャルを最大限に発揮し、キタおよびミナミ地区との地域間競争に打ち勝つべく、阿倍野新本店への経営資源集中を進めてまいります。

百貨店業態の収益力向上（対象：都心大型店および地域中核店）

今後も百貨店業態として運営する都心大型店（阿倍野本店）および地域中核店（上本町店、奈良店、橿原店、和歌山店、四日市店）においては、これまで当社独自に取り組んでまいりました営業改革をベースに、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との営業システム共同利用による売場・商品に係る情報基盤の整備を通じて、売場単位での損益管理の徹底による一層の売場運営業務の効率化と戦略的な売場変革を推進し、店舗収益力の向上に努めてまいります。

郊外店における抜本的な収支改善策の推進（対象：郊外店）

当社の運営する郊外店（生駒店、桃山店、草津店、枚方店、桔梗が丘店）のうち枚方店については、今後も収支改善が見込めないため平成24年2月末日をもって閉鎖するほか、桔梗が丘店においては百貨店業態としての業務運営から撤退し、一部フロアのみでの運営管理へと当社の事業規模を大幅に縮小いたします。

また、その他の郊外店についても、専門店業態の導入による運営効率の改善を図るなど、抜本的な収支改善策を進めてまいります。

専門店集積施設の収益拡大推進（対象：専門店集積施設）

当社は、専門店集積施設を百貨店業態に次ぐ第二の事業の柱として位置づけております。当面は現有商業施設（Hoop and、上本町YUFURA、スターアイランド、パッセ（名古屋店）、フッセ（東大阪店））の収益拡大ならびに阿倍野地区での商業開発推進を主としながら、従来の運営管理業務、リーシング業務に加え工事施行管理業務、施設管理業務まで業務を拡大し、これらを一体的に行う商業施設開発・運営（プロパティ・マネジメント）事業に取り組んでまいります。そして将来的には、新商業施設の開発・運営も視野に入れたさらなる業容拡大を図ってまいります。

グループ事業戦略の見直し

平成23年11月から、ポイント機能を付加してリニューアルする近鉄グループ共通のハウスカード「新・K I P Sカード」により、お客様にグループの総合力を活かしたご提案を行える体制を整えてまいります。

一方、当社グループ子会社が営む事業については、今後の収益拡大を目指す「収益性事業」と当社が運営する百貨店および専門店集積施設に係る機能補完を主とする「機能性事業」の位置づけを明確化したうえで、その保有合理性を見極め、不採算またはノンコアと認識される事業については、整理と合理化を進めてまいります。

経費構造改革による事業運営効率の向上

当社グループ全体での事業運営効率を向上させるべく、退職年金制度の見直しや、集配送業務の効率化、ビルメンテナンス・警備・清掃業務に係る競争入札実施など、グループ子会社も含めた一層の経費構造改革に取り組んでまいります。

また、郊外店の閉鎖や業態転換に伴い、当期中に希望退職者を募集することといたします。なお、希望退職者の募集規模、方法、実施時期については現時点で検討中のため、確定した段階で速やかにお知らせいたします。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、枚方店ほかの減損損失相当額9,591百万円を経営構造改革費用として計上しております。なお、経営構造改革費用の計上に至った経緯、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結損益計算書関係） 2」をご参照ください。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 設備の新設

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

##### 設備の除却

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な除却計画は次のとおりであります。

##### 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）
和歌山近鉄会館 （和歌山市）	百貨店業	店舗	4百万円

(注) 上記の設備につきましては、減損損失相当額を経営構造改革費用として計上しており、帳簿価額は減損処理後の金額であります。

なお、経営構造改革費用の計上に至った経緯、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結損益計算書関係） 2」をご参照ください。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	275,514,406	275,514,406	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	275,514,406	275,514,406	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	275,514,406	-	13,252	-	266

(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	181,679	65.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (りそな銀行再信託分・近畿日本鉄 道株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,450	5.24
近鉄共栄持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	9,336	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,000	1.81
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,000	1.09
近畿日本ツーリスト株式会社	東京都千代田区神田松永町19番の2	2,566	0.93
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5丁目7番12号	2,200	0.80
近鉄百貨店社員持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	2,156	0.78
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,000	0.73
株式会社東京スタイル	東京都千代田区麴町5丁目7番地1	2,000	0.73
計	-	224,388	81.44

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道(株)退職給付信託口)の所有株式は、近畿日本鉄道(株)が所有していた当社株式を(株)りそな銀行に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権行使の指図権は近畿日本鉄道(株)に留保されております。
3. 近鉄共栄持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成23年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 561,000 (相互保有株式) 普通株式 116,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,643,000	274,643	-
単元未満株式	普通株式 194,406	-	1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	275,514,406	-	-
総株主の議決権	-	274,643	-

【自己株式等】

(平成23年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	561,000	-	561,000	0.20
(相互保有株式) 株式会社近商ストア	大阪府松原市上田3丁目 8番28号	116,000	-	116,000	0.04
計	-	677,000	-	677,000	0.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	180	173	178	181	183	201
最低(円)	150	165	169	167	171	175

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員	取締役	吉田 昌功	平成23年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,353	5,839
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 10,357	<sup>2</sup> 10,703
商品及び製品	<sup>2</sup> 13,686	<sup>2</sup> 14,237
仕掛品	128	156
原材料及び貯蔵品	87	68
その他	6,331	6,490
貸倒引当金	128	129
流動資産合計	33,817	37,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1, 2</sup> 50,674	<sup>1, 2</sup> 56,544
土地	<sup>2</sup> 32,487	<sup>2</sup> 38,503
その他(純額)	<sup>1</sup> 4,613	<sup>1</sup> 5,080
有形固定資産合計	87,775	100,128
無形固定資産	1,467	1,744
投資その他の資産		
投資有価証券	6,322	6,920
敷金及び保証金	11,308	11,822
その他	4,430	3,993
貸倒引当金	984	1,000
投資評価引当金	-	59
投資その他の資産合計	21,076	21,676
固定資産合計	110,319	123,549
資産合計	144,136	160,915

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,132	22,013
短期借入金	2 45,040	2 47,071
未払法人税等	219	260
商品券	12,508	12,619
預り金	28,106	27,202
賞与引当金	149	148
商品券等引換損失引当金	3,640	3,679
その他	4,883	5,587
流動負債合計	117,680	118,581
固定負債		
長期借入金	17,895	24,333
退職給付引当金	2,171	2,337
債務保証損失引当金	3 187	3 64
関係会社整理損失引当金	117	-
資産除去債務	15	-
その他	3,115	3,043
固定負債合計	23,503	29,778
負債合計	141,183	148,359
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,252	13,252
資本剰余金	1,720	1,720
利益剰余金	11,660	1,706
自己株式	79	79
株主資本合計	3,232	13,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441	760
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	441	760
少数株主持分	161	129
純資産合計	2,952	12,556
負債純資産合計	144,136	160,915

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	143,727	141,363
売上原価	109,839	108,496
売上総利益	33,887	32,866
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 32,989	<sup>1</sup> 31,814
営業利益	898	1,052
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	41	45
持分法による投資利益	248	86
未請求債務整理益	655	642
固定資産受贈益	13	1
その他	472	337
営業外収益合計	1,438	1,117
営業外費用		
支払利息	472	440
商品券等引換損失引当金繰入額	686	657
その他	475	272
営業外費用合計	1,633	1,371
経常利益	702	797
特別損失		
経営構造改革費用	-	<sup>2</sup> 9,886
投資有価証券評価損	186	<sup>4</sup> 935
環境対策費	<sup>3</sup> 272	-
特別損失合計	458	10,822
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	243	10,024
法人税、住民税及び事業税	126	121
法人税等調整額	212	211
法人税等合計	86	89
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	9,934
少数株主利益	25	32
四半期純利益又は四半期純損失( )	304	9,967

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	73,516	72,113
売上原価	55,907	54,942
売上総利益	17,609	17,170
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 16,885	<sup>1</sup> 16,527
営業利益	723	643
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	36	40
持分法による投資利益	75	35
未請求債務整理益	342	337
その他	273	166
営業外収益合計	580	582
営業外費用		
支払利息	234	217
商品券等引換損失引当金繰入額	310	343
その他	227	141
営業外費用合計	772	701
経常利益	531	524
特別損失		
経営構造改革費用	-	<sup>2</sup> 9,886
投資有価証券評価損	25	<sup>3</sup> 935
特別損失合計	25	10,822
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	505	10,297
法人税、住民税及び事業税	68	56
法人税等調整額	16	9
法人税等合計	84	66
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	10,364
少数株主利益	10	16
四半期純利益又は四半期純損失( )	411	10,380



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	243	10,024
減価償却費	3,559	3,485
減損損失	2	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	18
賞与引当金の増減額( は減少)	5	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,631	181
商品券等引換損失引当金の増減額( は減少)	63	38
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	-	4
受取利息及び受取配当金	47	49
支払利息	472	440
持分法による投資損益( は益)	248	86
固定資産除却損	219	118
投資有価証券評価損益( は益)	186	935
投資有価証券売却損益( は益)	-	20
経営構造改革費用	-	9,886
環境対策費	272	-
売上債権の増減額( は増加)	412	357
たな卸資産の増減額( は増加)	880	741
仕入債務の増減額( は減少)	114	1,148
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,099	130
その他	28	206
小計	3,139	6,615
利息及び配当金の受取額	47	49
利息の支払額	459	458
経営構造改革費用の支払額	-	32
特別退職金の支払額	4,919	-
法人税等の支払額	222	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413	6,052

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	81	-
定期預金の払戻による収入	81	81
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,455	530
有形固定資産の売却による収入	32	31
投資有価証券の取得による支出	246	2
投資有価証券の売却による収入	-	25
短期貸付金の増減額（は増加）	911	10
長期貸付金の回収による収入	623	36
敷金及び保証金の差入による支出	238	0
敷金及び保証金の回収による収入	1,149	512
その他	152	146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>929</b>	<b>3</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	163	5,296
長期借入れによる収入	5,300	400
長期借入金の返済による支出	7,034	3,572
その他	7	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,905</b>	<b>8,489</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,389	2,440
現金及び現金同等物の期首残高	6,394	5,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	36
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,004</b>	<b>3,353</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった(株)アランシアは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間末において、「敷金及び保証金」に含めて計上しておりました1年以内回収予定建設協力金および1年以内回収予定保証金は、その重要性が増したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における1年以内回収予定建設協力金および1年以内回収予定保証金は、それぞれ1,073百万円、509百万円であります。また、前第2四半期連結会計期間末における1年以内回収予定建設協力金および1年以内回収予定保証金は、それぞれ1,073百万円、533百万円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。



【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の算 定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経 営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がない場合に、前連結会 計年度決算において使用した将来の業績予測を利用する方法によっており ます。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 75,010百万円</p> <p>2 担保資産 短期借入金708百万円に対する担保として、商品229百万円、建物123百万円、土地228百万円を供しております。 また、短期借入金765百万円に対する債権譲渡担保として、売掛金900百万円を供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table>                       連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> </p>	(株)近鉄松下百貨店	346百万円	丸物不動産(株)	122百万円	債務保証損失引当金	122百万円	計	346百万円	丸物不動産(株)	65百万円	債務保証損失引当金	65百万円	計	- 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 73,147百万円</p> <p>2 担保資産 短期借入金539百万円に対する担保として、商品179百万円、建物125百万円、土地228百万円を供しております。 また、短期借入金2,860百万円に対する債権譲渡担保として、売掛金3,100百万円を供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table>                       連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table> </p>	(株)近鉄松下百貨店	336百万円	丸物不動産(株)	128百万円	債務保証損失引当金	64百万円	計	400百万円	丸物不動産(株)	70百万円	計	70百万円
(株)近鉄松下百貨店	346百万円																										
丸物不動産(株)	122百万円																										
債務保証損失引当金	122百万円																										
計	346百万円																										
丸物不動産(株)	65百万円																										
債務保証損失引当金	65百万円																										
計	- 百万円																										
(株)近鉄松下百貨店	336百万円																										
丸物不動産(株)	128百万円																										
債務保証損失引当金	64百万円																										
計	400百万円																										
丸物不動産(株)	70百万円																										
計	70百万円																										

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日 )																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,526百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	給料及び手当	9,526百万円	退職給付費用	1,209百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	賞与引当金繰入額	134百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,334百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは早期に収益力を向上させるため、阿倍野店増床計画に経営資源を集中させるとともに、不採算店舗の閉鎖等の経営構造改革を実施し、これに伴う減損損失等を経営構造改革費用として計上しております。その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失（注）</td> <td style="text-align: right;">9,591百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング費用他</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桃山店 (京都市伏見区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、設備他</td> <td>723</td> </tr> <tr> <td>桔梗が丘店 (三重県名張市)</td> <td>店舗</td> <td>建物、設備他</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>枚方店 (大阪府枚方市)</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物他</td> <td>4,225</td> </tr> <tr> <td>和歌山近鉄会館 (和歌山市)</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物他</td> <td>3,074</td> </tr> <tr> <td>美原工場 (堺市美原区)</td> <td>工場</td> <td>土地、建物他</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>寝屋川配達所 (大阪府寝屋川市)</td> <td>倉庫</td> <td>土地、建物他</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>9,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等につきましては、キャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗あるいは賃貸不動産を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>桃山店については資産評価の見直しに伴い市場価格が著しく下落したため、他の物件については桔梗が丘店は事業規模縮小のため、枚方店および和歌山近鉄会館は店舗閉鎖、美原工場および寝屋川配達所については使用用途の変更によりそれぞれ使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>これらの内訳は土地6,017百万円、建物及び構築物3,437百万円、その他137百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額、または使用価値を使用し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づいて計上しております。</p>	給料及び手当	9,334百万円	退職給付費用	948百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	賞与引当金繰入額	141百万円	減損損失（注）	9,591百万円	債務保証損失引当金繰入額	127百万円	関係会社整理損失引当金繰入額	117百万円	コンサルティング費用他	50百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	桃山店 (京都市伏見区)	店舗	建物、設備他	723	桔梗が丘店 (三重県名張市)	店舗	建物、設備他	394	枚方店 (大阪府枚方市)	店舗	土地、建物他	4,225	和歌山近鉄会館 (和歌山市)	店舗	土地、建物他	3,074	美原工場 (堺市美原区)	工場	土地、建物他	988	寝屋川配達所 (大阪府寝屋川市)	倉庫	土地、建物他	185	合 計			9,591
給料及び手当	9,526百万円																																																								
退職給付費用	1,209百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	8百万円																																																								
賞与引当金繰入額	134百万円																																																								
給料及び手当	9,334百万円																																																								
退職給付費用	948百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	20百万円																																																								
賞与引当金繰入額	141百万円																																																								
減損損失（注）	9,591百万円																																																								
債務保証損失引当金繰入額	127百万円																																																								
関係会社整理損失引当金繰入額	117百万円																																																								
コンサルティング費用他	50百万円																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
桃山店 (京都市伏見区)	店舗	建物、設備他	723																																																						
桔梗が丘店 (三重県名張市)	店舗	建物、設備他	394																																																						
枚方店 (大阪府枚方市)	店舗	土地、建物他	4,225																																																						
和歌山近鉄会館 (和歌山市)	店舗	土地、建物他	3,074																																																						
美原工場 (堺市美原区)	工場	土地、建物他	988																																																						
寝屋川配達所 (大阪府寝屋川市)	倉庫	土地、建物他	185																																																						
合 計			9,591																																																						

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
3 保管中のポリ塩化ビフェニル( PCB ) 廃棄物の処 理に要する費用であります。  4 .	3 .  4 投資有価証券評価損 時価が著しく下落し、その回復の見込みがあると認 められない上場株式に係るものであります。 なお、四半期における投資有価証券の減損処理につ きましては、洗替え方式を採用しているため、平成24年 2月期第3四半期末、第4四半期末の時価により、特別 損失の額が変動する場合や、特別損失を計上しない場 合があります。



前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,567百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,567百万円	退職給付費用	736百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	賞与引当金繰入額	107百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,944百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,944百万円	退職給付費用	478百万円	貸倒引当金繰入額	24百万円	賞与引当金繰入額	44百万円																
給料及び手当	4,567百万円																																
退職給付費用	736百万円																																
貸倒引当金繰入額	1百万円																																
賞与引当金繰入額	107百万円																																
給料及び手当	4,944百万円																																
退職給付費用	478百万円																																
貸倒引当金繰入額	24百万円																																
賞与引当金繰入額	44百万円																																
<p>2 .</p>	<p>2 当社グループは早期に収益力を向上させるため、阿倍野店増床計画に経営資源を集中させるとともに、不採算店舗の閉鎖等の経営構造改革を実施し、これに伴う減損損失等を経営構造改革費用として計上しております。その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">9,591百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング費用他</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 減損損失の内容は次のとおりであります。</p>	減損損失(注)	9,591百万円	債務保証損失引当金繰入額	127百万円	関係会社整理損失引当金繰入額	117百万円	コンサルティング費用他	50百万円																								
減損損失(注)	9,591百万円																																
債務保証損失引当金繰入額	127百万円																																
関係会社整理損失引当金繰入額	117百万円																																
コンサルティング費用他	50百万円																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桃山店 (京都市伏見区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、設備他</td> <td style="text-align: center;">723</td> </tr> <tr> <td>桔梗が丘店 (三重県名張市)</td> <td>店舗</td> <td>建物、設備他</td> <td style="text-align: center;">394</td> </tr> <tr> <td>枚方店 (大阪府枚方市)</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物他</td> <td style="text-align: center;">4,225</td> </tr> <tr> <td>和歌山近鉄会館 (和歌山市)</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物他</td> <td style="text-align: center;">3,074</td> </tr> <tr> <td>美原工場 (堺市美原区)</td> <td>工場</td> <td>土地、建物他</td> <td style="text-align: center;">988</td> </tr> <tr> <td>寝屋川配達所 (大阪府寝屋川市)</td> <td>倉庫</td> <td>土地、建物他</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等につきましては、キャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗あるいは賃貸不動産を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>桃山店については資産評価の見直しに伴い市場価格が著しく下落したため、他の物件については桔梗が丘店は事業規模縮小のため、枚方店および和歌山近鉄会館は店舗閉鎖、美原工場および寝屋川配達所については使用用途の変更によりそれぞれ使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>これらの内訳は土地6,017百万円、建物及び構築物3,437百万円、その他137百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額、または使用価値を使用し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づいて計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	桃山店 (京都市伏見区)	店舗	建物、設備他	723	桔梗が丘店 (三重県名張市)	店舗	建物、設備他	394	枚方店 (大阪府枚方市)	店舗	土地、建物他	4,225	和歌山近鉄会館 (和歌山市)	店舗	土地、建物他	3,074	美原工場 (堺市美原区)	工場	土地、建物他	988	寝屋川配達所 (大阪府寝屋川市)	倉庫	土地、建物他	185	合計			9,591
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
桃山店 (京都市伏見区)	店舗	建物、設備他	723																														
桔梗が丘店 (三重県名張市)	店舗	建物、設備他	394																														
枚方店 (大阪府枚方市)	店舗	土地、建物他	4,225																														
和歌山近鉄会館 (和歌山市)	店舗	土地、建物他	3,074																														
美原工場 (堺市美原区)	工場	土地、建物他	988																														
寝屋川配達所 (大阪府寝屋川市)	倉庫	土地、建物他	185																														
合計			9,591																														

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
3 .	3 投資有価証券評価損 時価が著しく下落し、その回復の見込みがあると認められない上場株式に係るものであります。 なお、四半期における投資有価証券の減損処理につきましては、洗替え方式を採用しているため、平成24年2月期第3四半期末、第4四半期末の時価により、特別損失の額が変動する場合や、特別損失を計上しない場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,085百万円	現金及び預金勘定 3,353百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 81百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 -百万円
現金及び現金同等物 3,004百万円	現金及び現金同等物 3,353百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 275,514千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 593千株
3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
4. 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	卸・小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,225	1,977	3,313	73,516	-	73,516
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	59	1,597	2,691	4,348	(4,348)	-
計	68,284	3,574	6,005	77,864	(4,348)	73,516
営業利益	508	47	99	654	69	723

(注) 事業区分の方法：当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	卸・小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	134,074	3,946	5,706	143,727	-	143,727
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	87	2,586	5,424	8,098	(8,098)	-
計	134,162	6,532	11,130	151,825	(8,098)	143,727
営業利益又は営業損失( )	549	3	213	759	139	898

(注) 事業区分の方法：当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、前第2四半期連結会計期間および前第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、前第2四半期連結会計期間および前第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品などの販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車、書籍等の販売を行っております。「その他事業」は内装業、運送業、品質検査業、建物管理業、労働者派遣業、婦人服の製造・加工販売業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	130,259	4,815	6,288	141,363	-	141,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	2,635	4,913	7,617	(7,617)	-
計	130,328	7,451	11,201	148,980	(7,617)	141,363
セグメント利益	663	97	195	957	95	1,052

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	66,536	2,448	3,127	72,113	-	72,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	1,624	2,475	4,137	(4,137)	-
計	66,574	4,073	5,602	76,250	(4,137)	72,113
セグメント利益	359	118	79	557	85	643

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「百貨店業」セグメント、「卸・小売業」セグメントおよび「その他事業」セグメントにおいて、減損損失を経営構造改革費用として計上しております。

なお、当該減損損失相当額の計上額は、「百貨店業」セグメントで8,402百万円、「卸・小売業」セグメントで1,177百万円、「その他事業」で12百万円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

減損処理を行った有価証券

当第2四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について935百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

当社および当社の連結子会社は、店舗および事務所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しており、関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間末において賃借期間を合理的に見積もることが可能となったものについては、その撤去工事費用の一部を経営構造改革費用として計上しております。

当第2四半期連結累計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高	- 百万円
見積もりの変更による増加額	15百万円
当第2四半期連結会計期間末残高	15百万円

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	2,814百万円
四半期連結貸借対照表計上額	3,688百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	10円15銭	1株当たり純資産額	45円20銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,952	12,556
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	161	129
(うち少数株主持分)	(161)	(129)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	2,791	12,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	274,920	274,921

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 1.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額( ) 36.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	304	9,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	304	9,967
期中平均株式数(千株)	274,923	274,920

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 37.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	411	10,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失( )(百万円)	411	10,380
期中平均株式数(千株)	274,922	274,920

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

1. 当社の第三者割当により発行する株式の募集

当社は平成23年9月21日開催の取締役会において、第三者割当により発行する株式の募集を行うことを以下のとおり決議しております。

(1) 募集の概要

(1) 発行期日	平成23年10月31日
(2) 発行新株式数	普通株式 128,865,000株
(3) 発行価額	1株当たり 194円(内、資本組入額は97円であります。)
(4) 調達資金の額	24,999,810,000円
(5) 募集または割当方法 (割当先)	第三者割当方式による (近畿日本鉄道株式会社 73,199,000株) (株式会社奥村組 12,886,000株) (株式会社大林組 12,886,000株) (株式会社きんでん 12,886,000株) (株式会社竹中工務店 7,731,000株) (株式会社近鉄エクスプレス 5,154,000株) (三機工業株式会社 2,577,000株) (株式会社南都銀行 1,546,000株)

(2) 調達する資金の用途

阿倍野店の増床に伴う設備投資資金および不採算店舗閉鎖等の経営構造改革費用に充当する予定であります。

2. 持分法適用関連会社の第三者割当増資および持分比率の変動

当社の持分法適用関連会社である株式会社近商ストアは平成23年9月21日開催の取締役会において、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの間で資本・業務提携に関する基本合意について決議し、第三者割当増資により新株式(普通株式)5,023,000株を発行し、株式会社セブン&アイ・ホールディングスはその総数を引き受けることとなりました。

これにより、当社の株式会社近商ストアに対する議決権所有割合は27.6%から19.3%に低下するため、持分変動損益の発生が見込まれます。



(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間末における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社近鉄百貨店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月12日

株式会社近鉄百貨店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象 1.に記載されているとおり、会社は平成23年9月21日開催の取締役会において、第三者割当により発行する株式の募集を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。